

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉丸弘二郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,610,826	6,713,177
経常利益	(千円)	118,468	217,302
四半期(当期)純利益	(千円)	68,233	401,433
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	12,600	12,600
純資産額	(千円)	2,046,581	2,038,336
総資産額	(千円)	3,473,426	3,477,886
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.15	318.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	5,000.00
自己資本比率	(%)	58.9	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,760	110,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,197	117,873
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,236	58,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,274,790	1,144,465

回次		第26期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.67

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第26期第2四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却したため、前第3四半期累計期間より四半期財務諸表のみを作成しております。前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による経済成長期待や日銀の金融政策を背景に、円高是正や株価上昇傾向となり、景況感は徐々に回復の兆しが見られる一方、米国の量的緩和の縮小・解除観測、長期化する欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、システム構築におけるクラウド利用や仮想化による投資コスト削減に伴う設備投資抑制、ビッグデータ活用による企業競争力への影響等、企業を取り巻くIT環境は急激な変化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。サーバーを中心とした大型案件は減少傾向にあり、受注環境は厳しい状況で推移しておりますが、クラウド技術を元にデータセンターを中心としたマネージドサービスの拡大等を図ってまいりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,610百万円、営業利益124百万円、経常利益118百万円、四半期純利益68百万円となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,473百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が130百万円増加、商品が134百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が242百万円減少、繰延税金資産が41百万円減少したことによるものであります。負債については1,426百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しております。これは、主に前受金が50百万円増加しましたが、買掛金が55百万円減少したことによるものであります。純資産については2,046百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上が68百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少63百万円があったことにより、利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、1,274百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は219百万円となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が89百万円及びたな卸資産の増加が149百万円ありましたが、税引前四半期純利益が118百万円及び売掛金の回収等による売上債権の減少が292百万円あったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は18百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が17百万円あったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は71百万円となりました。これは、主に配当金の支払による支出が62百万円あったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会において、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,989,600株増加し、5,040,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日をもって、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	12,600	1,260,000		

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会において、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより株式数は1,247,400株増加し、発行済株式総数は1,260,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		12,600		867,740		447,240

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会において、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数残高は1,247,400株増加し、1,260,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	6,780	53.80
大橋 祐司	静岡県磐田市	276	2.19
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	230	1.82
近藤 勤	愛知県岡崎市	186	1.47
齊藤 学	東京都練馬区	157	1.24
今泉 真一郎	東京都江戸川区	131	1.03
大塚 正男	東京都江東区	118	0.93
中山 啓二	東京都世田谷区	111	0.88
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	107	0.84
乾 学	東京都豊島区	95	0.75
計		8,191	65.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,465	1,274,790
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,358,135	1,115,459
商品	21,084	155,618
仕掛品	4,770	19,947
貯蔵品	348	576
その他	387,358	402,039
貸倒引当金	137	111
流動資産合計	2,916,027	2,968,321
固定資産		
有形固定資産	138,187	138,476
無形固定資産	74,903	71,105
投資その他の資産		
投資有価証券	55,001	63,681
その他	312,695	257,197
貸倒引当金	18,928	25,355
投資その他の資産合計	348,767	295,523
固定資産合計	561,859	505,105
資産合計	3,477,886	3,473,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633,844	578,516
未払法人税等	1,524	14,314
前受金	307,063	357,147
賞与引当金	85,296	84,300
その他	123,626	108,881
流動負債合計	1,151,354	1,143,160
固定負債		
退職給付引当金	259,113	258,462
その他	29,081	25,221
固定負債合計	288,195	283,684
負債合計	1,439,549	1,426,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	714,362	719,596
株主資本合計	2,029,342	2,034,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,993	12,005
評価・換算差額等合計	8,993	12,005
純資産合計	2,038,336	2,046,581
負債純資産合計	3,477,886	3,473,426

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,610,826
売上原価	2,108,586
売上総利益	502,239
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 377,919
営業利益	124,320
営業外収益	
受取利息	256
受取配当金	282
保険配当金	531
還付加算金	727
その他	61
営業外収益合計	1,858
営業外費用	
支払利息	660
貸倒引当金繰入額	6,400
その他	649
営業外費用合計	7,709
経常利益	118,468
特別損失	
固定資産除却損	86
特別損失合計	86
税引前四半期純利益	118,382
法人税、住民税及び事業税	10,312
法人税等調整額	39,836
法人税等合計	50,149
四半期純利益	68,233

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	118,382
減価償却費	33,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,400
賞与引当金の増減額(は減少)	996
退職給付引当金の増減額(は減少)	650
有形固定資産除却損	86
受取利息及び受取配当金	538
支払利息	660
売上債権の増減額(は増加)	292,764
たな卸資産の増減額(は増加)	149,710
仕入債務の増減額(は減少)	89,366
その他	17,516
小計	193,137
利息及び配当金の受取額	538
利息の支払額	660
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,693
投資有価証券の取得による支出	4,000
無形固定資産の取得による支出	3,136
その他	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	62,684
割賦債務の返済による支出	5,163
リース債務の返済による支出	3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,274,790

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	552千円	

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売諸掛費	31,571千円
給料手当	155,798 "
賞与引当金繰入額	37,740 "
退職給付費用	7,380 "
法定福利費	27,181 "
減価償却費	11,426 "
賃借料	20,724 "
旅費交通費	22,434 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,274,790千円
現金及び現金同等物	1,274,790千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	68,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,233
普通株式の期中平均株式数(株)	1,260,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会決議に基づき、平成25年10月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1．株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用することにいたしました。

2．株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,600株
今回の分割により増加する株式数	1,247,400株
株式分割後の発行済株式総数	1,260,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,040,000株

(3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日(火)

3．単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の効力発生日

平成25年10月1日(火)

4．1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。